

政策目標

将来都市像の実現に向けた行政経営

コロナ禍により大きく前進した DX の機運を止めることなく、利用者が利用しやすいデジタル化をさらに推進し、さらには業務の効率化につなげていきます。
また、人の交流が抑制された地域コミュニティの活動の再興に向けた対応を実施します。

施策目標

23

市民が主体的に活動するための環境整備や、
企業や民間団体と連携するための基盤が確立されている

施策目標

24

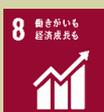
時代の変化に対応する柔軟な行政運営が行われている

施策目標

25

政策の実現を支える財政運営が維持されている

関連する SDGs



施策
目標 23

市民が主体的に活動するための環境整備や、 企業や民間団体と連携するための基盤が確立されている

事業の方向性

コロナ禍の影響を受け、地域コミュニティの活動が抑制された状況が長く続きました。また、多様化、複雑化する地域課題に対応していくために、市民主体のまちづくりや多様な主体との協働の必要性も高まっています。

そのため、地域コミュニティを支援する拠点施設の整備に取り組むほか、地方自治の本旨にのっとった自治の推進のための環境整備や、さまざまな専門性やネットワーク等を有する多様な主体との連携、協働の推進等に幅広く取り組みます。

施策指標

指標名	現状値	目標値
企業版ふるさと納税実績数（総合政策課資料）	4件 (2021年度)	10件 (2024年度)
市民活動団体等との協働事業実績数（市民自治推進課資料）	344件 (2021年度)	450件 (2024年度)

主な事業

● **（仮称）松林地区地域集会施設等複合施設整備事業** **くらし安心部市民自治推進課** 【事業詳細 P76】

地域活動を支援するため、（令和8（2026）年10月までに）松林地区へ地域集会施設（コミュニティセンター）を整備します。

● **SDGsの活用等によるパートナーづくり促進事業** **企画政策部総合政策課** 【事業詳細 P74】

SDGsを共通言語として、（仮称）SDGs 公民連携コラボレーションデスクの設置等により、地域課題の解決と地域の魅力向上に取り組みます。

● **自治基本条例推進事務** **経営総務部行政総務課** 【事業詳細 P71】

「茅ヶ崎市自治基本条例」の定着と安定的な運用のため作成した「推進方針」に基づき、条例を推進するための取り組みを継続的に実施し、令和6（2024）年度に条例の施行状況等について検証を実施します。

● **多様な主体との協働の推進事業** **くらし安心部市民自治推進課** 【事業詳細 P77】

多様な主体ならではの当事者性や専門性、ネットワーク等行政とは異なる特性を生かした協働が進むよう、多様な主体と市との協働に関する情報の受発信や研修等を実施します。

● **企業版ふるさと納税活用促進事業** **企画政策部総合政策課** 【事業詳細 P74】

マッチングサイトの活用等により企業へのアプローチを強化するとともに、寄附を募る事業の企画を磨き上げることによって、企業との連携促進と重要事業の推進を加速化させます。

● **市民参加推進・啓発事業** **くらし安心部市民自治推進課** 【事業詳細 P77】

市民参加の機会の情報発信や市民参加手続きの適正な運用などに継続的に取り組むとともに、令和6（2024）年度に茅ヶ崎市市民参加条例の施行状況を検証し、必要に応じて改善施策を実施します。

施策
目標 24

時代の変化に対応する柔軟な行政運営が行われている

事業の方向性

本市の人口は、令和元（2019）年に高止まり状態となっていました。コロナ禍の影響を受け、転入者が増加し、再び人口増加に転じています。今後も活力あるまちであり続けるためには、本市に継続的に人が流入し続ける必要があります。

そのため、茅ヶ崎市の持つ魅力の効果的な発信や、都市間交流等によりまちの魅力を継続的に高める取り組み等を推進することで、子育て世代の転入を促進する他、変化する社会情勢に幅広く対応していきます。また、コロナ禍によりデジタル化が大きく前進しました。引き続き、利用者にとって「やさしい」「扱いやすい」「負担が少ない」という視点を持ち、DXの推進に取り組めます。

施策指標

指標名	現状値	目標値
社会増減数（転入者数から転出者数を差し引いた数）（統計年報）	+2158人 （2021年度）	自然減を上回る社会増 （2024年度）
「申請のデジタル化などによる多様なニーズに対応した窓口サービス」に対する市民の満足度（市民意識調査）	27.4% （2021年度）	増加 （2024年度）

主な事業

- **シティプロモーション推進事業** 企画政策部広報シティプロモーション課 【事業詳細 P75】
#ちがすき（WEBサイト）等を通じた情報発信や移住相談、転入希望者交流会を実施し、市内への転入を促進します。
- **ふるさと納税活性化事業** 企画政策部広報シティプロモーション課 【事業詳細 P75】
新たなポータルサイトの導入検討や、返礼品等の拡充を図り、本市の魅力向上とさらなる寄附の獲得の好循環を創出します。
- **まちづくり情報プラットフォーム構築によるワンストップ窓口事業** 都市部建築指導課 【事業詳細 P101】
まちづくり関係課が個別に保有する都市行政情報のプラットフォームとなる「統合型地理情報システムの構築」「来庁者向けのワンストップ窓口システムの整備」を行います。
- **デジタル化推進事業（電子申請の推進）** 企画政策部デジタル推進課 【事業詳細 P75】
既存の電子申請システムに決済機能を追加させるとともに、国のシステムであるマイナポータルからも電子申請可能（子育て・介護等）とする仕組みを構築することで、非対面・非来庁型行政サービスを推進します。
- **公金収納等事務のデジタル化の推進** 会計課 【事業詳細 P111】
公金収納等事務についてデジタル化を推進し、市・指定金融機関等の双方の事務効率化・合理化を進めるとともに、セキュリティの向上を図ります。
- **ホームページ・SNSの情報発信機能強化** 企画政策部広報シティプロモーション課 【事業詳細 P75】
ホームページの再構築とSNSによる情報発信を拡充し、市民活動の推進や活気あるまちづくりを実現します。

施策
目標 25

政策の実現を支える財政運営が維持されている

事業の方向性

本市の人口構成は、生産年齢人口が減少し、75歳以上の高齢者人口の増加が見込まれます。そのため、茅ヶ崎市の財政状況は、市税の今後市税の大幅な伸びが期待できない中で、扶助費等の社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、以前厳しい状況が続いていくことが予想されています。

そうした状況下においても、将来を見据えたまちへの投資を行っていくため、社会情勢に対応した公共施設のあり方や有効活用方法の検討に取り組むほか、受益者負担の適正化等にも取り組み、本市の政策実現を継続的に担保する財政の健全化を確保します。

施策指標

指標名	現状値	目標値
将来負担比率 (地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(国から見た自治体の財政的な規模)を基本とした額に対する比率) ※	33.8% (2021年度)	減少 (2024年度)

※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における市町村(政令指定都市除く)の早期健全化基準は350%以下。

主な事業

● 公共施設等総合管理計画および個別施設計画推進事業 経営総務部資産経営課 【事業詳細 P72】

「公共施設等総合管理計画(改訂版)」に基づき、施設の維持保全および再配置等を推進するため学校、市営住宅およびインフラ施設を除く建築物系公共施設に係る個別施設計画を策定します。

● 文化資料館跡地処分事業 教育推進部社会教育課 【事業詳細 P115】

文化資料館跡地の売却処分に向けて、建物の事前調査および売却条件決定のための調整を行います。